



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月13日

上場会社名 株式会社 アール・エス・シー
コード番号 4664 URL <http://www.trsc.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金井 宏夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 山口 規

TEL 03-5952-7211

定時株主総会開催予定日 2024年6月27日

配当支払開始予定日

2024年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	8,097	34.3	284	48.5	300	51.2	245	91.4
2023年3月期	6,028	5.0	191	11.8	198	18.6	128	22.2

(注) 包括利益 2024年3月期 197百万円 (26.0%) 2023年3月期 156百万円 (15.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	84.05		12.4	7.1	3.5
2023年3月期	44.22		7.0	5.2	3.2

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	4,201	2,057	49.0	704.84
2023年3月期	4,251	1,899	44.7	654.14

(参考) 自己資本 2024年3月期 2,057百万円 2023年3月期 1,899百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	325	43	157	1,452
2023年3月期	251	116	152	1,241

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		5.00		10.00	15.00	44	33.9	2.4
2024年3月期		7.00		13.00	20.00	49	23.8	2.9
2025年3月期(予想)		5.00		10.00	15.00		55.3	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,271	1.4	114	48.0	115	51.3	63	60.0	21.63
通期	8,103	0.1	152	46.5	152	49.3	79	67.7	27.12

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	2,940,000 株	2023年3月期	2,940,000 株
期末自己株式数	2024年3月期	22,186 株	2023年3月期	37,612 株
期中平均株式数	2024年3月期	2,912,840 株	2023年3月期	2,893,398 株

(参考)個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	5,701	1.9	123	32.6	146	25.2	146	9.1
2023年3月期	5,592	4.6	182	3.9	195	12.0	134	9.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	50.06	
2023年3月期	46.21	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	3,445	1,655	48.0	567.13
2023年3月期	3,476	1,597	45.9	550.30

(参考) 自己資本 2024年3月期 1,655百万円 2023年3月期 1,597百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,391	18.8	121	0.4	84	0.6	28.84
通期	6,225	9.2	139	4.5	93	36.2	31.93

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の行動制限が緩和され人流が増加する等、社会経済活動の正常化が進み、個人消費やインバウンド需要の増加等、景気回復の傾向が見られました。しかしながら、ロシア・ウクライナ情勢やイスラエルとイスラム組織ハマスの衝突等の地政学的リスクの高まりや、欧米を中心とした世界的な金融引き締めの影響、中国経済の先行き懸念、円安進行による物価上昇や原材料価格の高騰、エネルギー価格やサプライチェーンの混乱等による価格上昇圧力の高まりも継続しており、先行きは依然として不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く環境におきましては、コロナ禍から緩やかに回復しているものの、企業間競争の激化に加えて、建築資材等の原材料価格の高騰も継続しております。また、雇用情勢におきましては、業界における有効求人倍率の高止まり状況が継続しており、少子高齢化に伴う労働人口の減少に伴う賃金の上昇を受け、雇用環境は引き続き厳しく、慢性的な人材不足の状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは「信頼されるサービスの提供」を目指した経営姿勢のもと、中期経営計画の目標達成に向けて、業務品質の向上に取り組むとともに、お客さまのニーズに寄り添った提案型営業を推進し、新規業務の受注や既存先の仕様拡大等に注力してまいりました。また、技術力の強化のため大型複合施設「サンシャインシティ」において、セキュリティロボットの活用に加えて、株式会社アジラとの業務提携によりAI警備システムの実証実験を開始する等、新たな技術の活用を進めてまいりました。さらに昨年2月に経営基盤の強化のため内装工事業を主力業務としている友和商工株式会社をグループに迎え、統合効果を最大化するためのプロセスを進め、数値目標や財務目標、株主還元方針等、中期経営計画の見直しを実施いたしました。また、名古屋支店においては業務効率化を目的とし、事務所の移転を行うなど経営基盤の強化を進めてまいりました。加えて、コーポレートガバナンス・コードに則った政策保有株式の縮減による資産効率の向上を図るため、保有する投資有価証券の一部を売却したことに伴い投資有価証券売却益を計上いたしました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は80億9,689万円（前年同期比34.3%増）となり、利益面につきましては、経常利益は2億9,992万円（前年同期比51.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、2億4,483万円（前年同期比91.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

建物総合管理サービス事業

建物総合管理サービス事業につきましては、清掃部門において複数の新規事業所を受注し、各営業拠点におきましては巡回清掃業務が順調に拡大いたしました。設備部門におきましては、大型家電量販店における昇降機設備等のリニューアル作業、学校給食センターにおける設備機器の修繕作業など多数の臨時案件を受注いたしました。加えて、グループ会社におきましては、オフィスビルの入退去に伴うレイアウト変更工事の増加や官公庁施設における全館リニューアル工事、学校施設における施設増築工事の内装仕上げなど大型案件を受注したことが売上に大きく寄与いたしました。利益面におきましては、既存先事業所における契約金額の改定、従業員の離職防止、事業所の安定運営を積極的に取り組むとともに、修繕工事などにおいては、原材料や人件費の上昇に鑑み、価格の見直しを行うとともに、安全管理、工程管理などを徹底いたしました。

この結果、売上高は71億7,913万円（前年同期比43.5%増）となり、セグメント利益は6億7,230万円（前年同期比20.9%増）となりました。

人材サービス事業

人材サービス事業につきましては、新規及び既存顧客先への提案を展開することにより、イベントプロモーション運営業務やアミューズメント施設の案内誘導業務、施設駐車場の管理業務の増加等の臨時案件を受注いたしました。また、昨年度実施した感染症ワクチン接種会場の案内業務及びIT技術者派遣および季節的軽作業の減少や官公庁における一般事務派遣の終了が大きく影響いたしました。利益面におきましても、派遣スタッフの待遇改善の継続と並行し、人材確保における登録スタッフの採用・教育手法の見直し、イベント制作業務の内製化等、原価管理の徹底を継続してまいりましたが、売上高の減少が大きく影響いたしました。

この結果、売上高は9億1,775万円（前年同期比10.6%減）となり、セグメント利益は3,582万円（前年同期比10.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.0%増加し、29億2,043万円となりました。これは主として現金及び預金等が増加したことによるものです。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては9ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください)。

固定資産は前連結会計年度に比べて9.5%減少し、12億8,034万円となりました。これは主として投資有価証券を売却したこと等によるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.2%減少し、42億77万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて9.6%減少し、12億3,368万円となりました。これは主として買掛金等が減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて7.8%減少し、9億1,048万円となりました。これは主として長期借入金等が減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて8.9%減少し、21億4,417万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて8.3%増加し、20億5,659万円となりました。これは主として利益剰余金等が増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物等(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて2億1,065万円増加し、当連結会計年度末には、14億5,171万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果稼得した資金は3億2,496万円(前連結会計年度は2億5,143万円の稼得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果稼得した資金は4,306万円(前連結会計年度は1億1,598万円の使用)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億5,736万円(前連結会計年度は1億5,246万円の稼得)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出等によるものです。

(4) 今後の見通し

2024年度は、引き続き「中期経営計画」に基づいて、安定した財務基盤を活用し、人材確保、展開エリアの拡大、新技術の獲得、資本業務提携、M&A等を目的とした投資に前向きに取り組み持続的な成長を目指して参ります。

この取り組みにより、次期(2025年3月期)の連結業績見通しにつきましては、連結売上高は81億300万円、連結営業利益1億5,200万円、連結経常利益1億5,200万円、連結当期純利益7,900万円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,688,588	1,934,230
受取手形及び売掛金	1,030,790	924,962
原材料及び貯蔵品	8,000	9,626
未成工事支出金	84,871	23,197
その他	25,342	29,081
貸倒引当金	△1,610	△665
流動資産合計	2,835,983	2,920,432
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	405,450	401,983
減価償却累計額	△276,472	△284,433
建物及び構築物（純額）	128,977	117,550
土地	351,993	351,993
その他	100,281	99,951
減価償却累計額	△80,457	△85,061
その他（純額）	19,824	14,890
有形固定資産合計	500,795	484,433
無形固定資産		
借地権	47,121	47,121
ソフトウェア	46,758	34,866
電話加入権	8,061	8,061
のれん	152,989	122,391
無形固定資産合計	254,931	212,441
投資その他の資産		
投資有価証券	232,685	148,881
長期貸付金	2,580	2,100
差入保証金	152,338	154,795
保険積立金	68,797	51,835
繰延税金資産	193,204	215,868
その他	10,142	9,986
投資その他の資産合計	659,747	583,466
固定資産合計	1,415,475	1,280,341
資産合計	4,251,458	4,200,774

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	445,253	360,496
短期借入金	69,900	69,900
1年内返済予定の長期借入金	186,931	154,464
未払費用	349,970	366,865
未払法人税等	100,556	77,946
未払消費税等	100,871	94,002
賞与引当金	44,246	58,066
その他	67,361	51,946
流動負債合計	1,365,091	1,233,687
固定負債		
長期借入金	296,136	222,234
長期未払金	49,067	39,175
役員退職慰労引当金	80,735	81,659
預り保証金	1,200	1,200
退職給付に係る負債	554,607	561,907
その他	6,048	4,312
固定負債合計	987,794	910,488
負債合計	2,352,886	2,144,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	302,000	302,000
資本剰余金	243,491	244,783
利益剰余金	1,256,886	1,452,275
自己株式	△22,146	△13,063
株主資本合計	1,780,230	1,985,994
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93,225	44,944
退職給付に係る調整累計額	25,115	25,659
その他の包括利益累計額合計	118,341	70,603
純資産合計	1,898,572	2,056,598
負債純資産合計	4,251,458	4,200,774

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	6,027,732	8,096,894
売上原価	4,924,532	6,616,331
売上総利益	1,103,200	1,480,562
販売費及び一般管理費		
役員報酬	105,347	140,281
給料手当及び賞与	357,551	456,954
法定福利及び厚生費	71,914	99,197
賞与引当金繰入額	18,539	31,697
退職金	—	567
退職給付費用	12,937	11,378
役員退職慰労引当金繰入額	360	923
株式報酬費用	—	3,023
旅費及び交通費	27,326	39,881
消耗品費	8,877	20,133
保険料	20,903	26,760
広告宣伝費	6,117	8,715
賃借料	86,142	99,259
のれん償却額	—	30,597
その他	195,928	227,157
販売費及び一般管理費合計	911,946	1,196,531
営業利益	191,253	284,031
営業外収益		
受取利息	121	580
受取配当金	5,345	6,607
不動産賃貸料	156	96
保険金収入	968	589
保険戻戻金	1,441	14,353
雑収入	2,106	3,505
営業外収益合計	10,138	25,731
営業外費用		
支払利息	2,873	5,135
その他	132	4,706
営業外費用合計	3,006	9,841
経常利益	198,386	299,921
特別利益		
投資有価証券売却益	—	72,119
特別利益合計	—	72,119
税金等調整前当期純利益	198,386	372,040
法人税、住民税及び事業税	79,285	128,896
法人税等調整額	△8,831	△1,692
法人税等合計	70,453	127,203
当期純利益	127,933	244,837
親会社株主に帰属する当期純利益	127,933	244,837

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	127,933	244,837
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,365	△48,281
退職給付に係る調整額	19,104	543
その他の包括利益合計	28,469	△47,737
包括利益	156,402	197,099
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	156,402	197,099
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	302,000	248,096	1,172,211	△38,522	1,683,784	83,860	6,011	89,871	1,773,656
当期変動額									
剰余金の配当			△43,257		△43,257				△43,257
親会社株主に帰属する 当期純利益			127,933		127,933				127,933
自己株式の処分		△4,605		16,376	11,770				11,770
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						9,365	19,104	28,469	28,469
当期変動額合計	—	△4,605	84,675	16,376	96,446	9,365	19,104	28,469	124,915
当期末残高	302,000	243,491	1,256,886	△22,146	1,780,230	93,225	25,115	118,341	1,898,572

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	302,000	243,491	1,256,886	△22,146	1,780,230	93,225	25,115	118,341	1,898,572
当期変動額									
剰余金の配当			△49,448		△49,448				△49,448
親会社株主に帰属する 当期純利益			244,837		244,837				244,837
自己株式の処分		1,292		9,082	10,375				10,375
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						△48,281	543	△47,737	△47,737
当期変動額合計	—	1,292	195,388	9,082	205,763	△48,281	543	△47,737	158,026
当期末残高	302,000	244,783	1,452,275	△13,063	1,985,994	44,944	25,659	70,603	2,056,598

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	198,386	372,040
減価償却費	30,816	31,229
のれん償却額	—	30,597
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	△9,892
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,871	7,844
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	360	923
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,714	13,819
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	42	△944
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	2,932
受取利息及び受取配当金	△5,466	△7,188
支払利息	2,873	5,135
有価証券売却損益 (△は益)	—	△72,119
有形固定資産除却損	132	—
売上債権の増減額 (△は増加)	54,891	105,827
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△166	60,048
仕入債務の増減額 (△は減少)	△41,601	△84,757
未払消費税等の増減額 (△は減少)	39,093	△6,869
その他	46,350	26,595
小計	318,125	475,222
利息及び配当金の受取額	5,469	7,187
利息の支払額	△2,997	△5,076
法人税等の支払額	△69,305	△152,372
法人税等の還付額	145	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	251,437	324,961
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△239,005	△482,520
定期預金の払戻による収入	389,182	447,533
有形固定資産の取得による支出	△5,902	△6,476
投資有価証券の取得による支出	—	△24,662
投資有価証券の売却による収入	—	111,093
貸付けによる支出	△59	△615
貸付金の回収による収入	539	1,070
差入保証金の差入による支出	△679	△3,723
差入保証金の回収による収入	592	1,266
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△260,813	—
その他	156	96
投資活動によるキャッシュ・フロー	△115,988	43,061
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	69,900	—
長期借入れによる収入	350,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△223,293	△206,369
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,103	△1,735
自己株式の取得による支出	—	—
配当金の支払額	△43,034	△49,264
財務活動によるキャッシュ・フロー	152,469	△157,369
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	287,917	210,654
現金及び現金同等物の期首残高	953,137	1,241,055
現金及び現金同等物の期末残高	1,241,055	1,451,710

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。当社はサービスの系列及び市場の類似性を考慮して「建物総合管理サービス事業」、「人材サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建物総合管理サービス事業」は警備保障、清掃、設備管理、オフィスサービスをしており、「人材サービス事業」は情報管理、ファイリング、機器操作等の人材派遣業務、有料職業紹介業務をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	建物総合管理サ ービス事業	人材サービス事 業	計		
売上高					
年間契約	4,176,943	465,842	4,642,786	—	4,642,786
臨時契約	824,278	560,667	1,384,945	—	1,384,945
顧客との契約から生じる収益	5,001,222	1,026,510	6,027,732	—	6,027,732
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	5,001,222	1,026,510	6,027,732	—	6,027,732
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,001,222	1,026,510	6,027,732	—	6,027,732
セグメント利益	556,052	39,802	595,854	△404,600	191,253
セグメント資産	2,196,782	267,093	2,463,875	1,787,582	4,251,458
その他の項目					
減価償却費	19,784	4,570	24,355	6,461	30,816
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,997	47	6,045	75	6,121

(注) 1. (1) セグメント利益の調整額△404,600千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部門等の管理部門にかかる費用であります。

(2) セグメント資産の調整額1,787,582千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	建物総合管理サ ービス事業	人材サービス事 業	計		
売上高					
年間契約	4,267,820	358,167	4,625,988	—	4,625,988
臨時契約	2,911,314	559,591	3,470,905	—	3,470,905
顧客との契約から生じる収益	7,179,135	917,759	8,096,894	—	8,096,894
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	7,179,135	917,759	8,096,894	—	8,096,894
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,179,135	917,759	8,096,894	—	8,096,894
セグメント利益	672,302	35,827	708,130	△424,098	284,031
セグメント資産	2,270,279	295,291	2,565,571	1,635,203	4,200,774
その他の項目					
減価償却費	22,694	4,026	26,721	5,763	32,485
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,522	2,858	6,380	95	6,476

(注) 1. (1) セグメント利益の調整額△424,098千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部門等の管理部門にかかる費用であります。

(2) セグメント資産の調整額1,635,203千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社サンシャインシティ	1,017,143	建物総合管理サービス事業及び 人材サービス事業

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社サンシャインシティ	1,146,696	建物総合管理サービス事業及び 人材サービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	建物総合管理 サービス事業	人材サービス事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—
当期末残高	152,989	—	—	152,989

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	建物総合管理 サービス事業	人材サービス事業	全社・消去	合計
当期償却額	30,597	—	—	30,597
当期末残高	122,391	—	—	122,391

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【のれんの金額の重要な変動】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

「建物総合管理サービス事業」セグメントにおいて、当連結会計年度から友和商工株式会社および同社の子会社である有限会社友和サービスを連結の範囲に含めております。これは、当連結会計年度中に当社が新たに友和商工株式会社の全株式を取得したことによるものであります。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	654円 14銭	704円 84銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,898,572	2,056,598
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,898,572	2,056,598
普通株式の発行済株式数(株)	2,940,000	2,940,000
普通株式の自己株式数(数)	37,612	22,186
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,902,388	2,917,814

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	44円 22銭	84円 05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	127,933	244,837
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	127,933	244,837
普通株式の期中平均株式数(株)	2,893,398	2,912,840

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。